



GO!

http://www.jfaiu.gr.jp

2020.3.30 No.21-016

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

野党共同会派 国土交通部会へ緊急要請！ ～新型コロナウイルス感染症への対応～

第21期 緊急要請行動 第5弾

3月26日（木）、野党共同会派の国土交通部会に対して、新型コロナウイルス感染症への対応について緊急要請を行いました。

航空連合政策議員フォーラムのメンバーを含む多くの国会議員が出席し、新型コロナウイルス対策政府・与野党の連絡協議会など、国会で航空連合の要請内容の実現に向けて働きかけをおこなうことを確認しました。

- 野党共同会派：立憲民主党、国民民主党、社会民主党、社会保障を立て直す国民会議の4団体。
- 国土交通部会：国土交通に関する政策案件の調査・研究と立案作業を行う党の内部機関。



左から）※野田 国義（参）、※浜口 誠（参）、小宮山 国民民主党国交部会長（衆）、島会長、福田 立憲民主党国交部会長（衆）※フォーラム議員



野党共同会派 国土交通部会での航空連合の説明



【野党共同会派 国土交通部会への要請項目】

1. 雇用維持を最優先した公租公課の時限的な軽減と資金繰りへの支援
2. 接客部門を対象としたマスク、消毒液等、必要備品の確保への支援
3. 観光・航空需要の早期回復に向けた対応

現在、観光・航空需要は大きく減退していますが、少子化などの構造的な課題を抱えている日本にとっては、観光産業を基幹産業へと成長させ、地方創生を実現していく重要性に変わりはなく、現在の危機を乗り越えた先に、観光先進国の実現を一層加速させていく必要があります。

そのためには、風評被害の解消を含め、減退した需要の早期回復が重要であり、政府が世界に対して正確かつ積極的に情報を発信することを要請します。加えて、旅行減税制度やトラベル版エコポイント、プレミアム旅行券の導入、旅行プラン助成制度の適用など、訪日外国人旅行者、国民の双方に対してインセンティブを付加するような、大胆な発想による需要喚起策を早期に検討し、実行することを求めます。また、先に要請した公租公課の時限的な軽減においては、需要の回復を十分に見極めた期間の設定を求めます。

※要請項目 1、2 の詳細については、NEWS EXPRESS 21-13 および 21-14 参照。